

炭竈 ふく代 議員 公明党

いじめ問題と子供の安心・安全対策の強化を

問

(1) いじめ防止対策推進法は、自治体には地域いじめ基本方針を、また学校には学校の実情に応じた基本方針の策定を求めているが、本市の取り組み状況は。

(2) 教員一人一人が子供と丁寧に接することができるよう教員の負担軽減が問題になるが、本市教育委員会の取り組みについて尋ねる。
 (3) いじめ・不登校の実態をチーム学校として、学校、行政、地域が一体となり総力を挙げて子供たちをさまざまにリスクから守る体制について市の考えを尋ねる。
 (4) 子供の安心・安全対策の一環として子供の犯罪という観点から、子供の居場所がわかるGPS機能付き携帯が話題となっている。子供の位置確認ができる

ことから、こうしたGPS機能付きが望まれている。

本市でもGPS機能付き防犯ブザーを貸与してはどうか。

学校教育活動全体を通して適切に取り組んでいく

答 教育長

(1) 教育委員会の使命として、大きく4点を掲げている。

①学校の取り組みへの支援と取り組み状況の点検として、教育相談機能の充実
 に資するよう、スクールカウンセラーの派遣による適切な支援、②効果的な教員研修、③組織体制・相談体制の充実、④家庭教育に対する支援。

学校教育活動全体を通して、お互いを思いやり尊重し、生命や人権を大切にす

る態度を育成し、友情の尊さや信頼の醸成、生きることの素晴らしさや喜びなどについて適切に指導する。

(2) いじめ問題解決のための指導に関しては、担任1人で全て対応することがないよう、学年や学校全体の問題として取り組んでいくよう指導するとともに、学校からの相談には教育委員会の指導主事が迅速に対応するよう連携を密にすることで、教員の負担軽減を図るよう努めている。

(3) 市内の各小・中学校においては、質の高い教育を児童・生徒や保護者にどのように保障していくか、その実現のためにどのような学校運営と教育活動を展開していくかを明文化した学校経営案を策定し、教育の重点目標や家庭、地域との連携方法などを定めている。
 各校へのスクールカウンセラーの配置、特別非常勤講師の配置や、一部であるが部活動への外部講師の活用をしている。

地域では児童の安全を確保するためにスクールガードをお願いしている。

答 市長

(4) 子供たちの安全のためにGPS機能付きの防犯ブザーを貸与していきたい。

28年度の各小学校の新1年生から順次、貸与し、2年生までとする。

また3年生以上は現行の防犯ブザーの配付で対応していく。

公職選挙法改正による
新有権者への啓発を

問

6月17日、改正公職選挙法が成立し、来年夏の参議院選挙から18歳以上の人が投票できるようになった。

(1) 本市の新有権者数は。
 (2) 来年に向け、一層の市民、新有権者に対する啓発、周知が必要と考えるが、本市の考えを尋ねる。

(3) 選挙出前トークの具体的な内容は。
 (4) 親子参加の出前講座の実現をと考えるが、市の見

解を尋ねる。

国・県と連携した啓発や学校への選挙出前トークを開催し啓発していく

答 総務部長

(1) 7月31日現在の人口統計資料による18歳は462人、19歳は443人、20歳は442人、18歳、19歳の合計では905人、18歳から20歳までの合計では1千347人。

(2) 国・県と連携して周知ポスターやリーフレットの配布や市ホームページでの啓発を行っていく。

(3) 愛知県選挙管理委員会と連携して、選挙についての説明を行い、実際の投票所の様子を再現し、同じ流れで投票をしてもらった。

開票も、実際に使用する機具の説明を行い、開票及び集計作業を迅速・正確に行うための計数機を使って当選者を決めてもらった。

答 教育部長

(4) 保護者が来校される授業参観の日など、学校行事に合わせて開催していくところから始めてみたい。